

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2016年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 世界国債プラス・マザーファンド 世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引および内外の株式への投資を行います。
当ファンドの運用方法	■世界国債プラス・マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に実質的に投資します。 ■ポートフォリオのリスクを概ね一定に維持することを目的として、市場環境に応じて為替ヘッジ比率の調整および内外の株式への投資を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の40%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 世界国債プラス・マザーファンド ■株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の40%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

世界国債プラス

【運用報告書(全体版)】

(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

第 **7** 期
決算日 2023年4月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

世界国債プラス

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
3期 (2019年5月7日)	10,150		0	2.2	69.3	8.5	349
4期 (2020年4月27日)	10,265		0	1.1	42.3	2.3	347
5期 (2021年4月27日)	10,240		0	△ 0.2	89.1	5.3	419
6期 (2022年4月27日)	9,844		0	△ 3.9	90.9	4.3	449
7期 (2023年4月27日)	9,354		0	△ 5.0	78.9	6.3	473

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率
			騰 落 率		
(期 首)	円		%	%	%
2022年4月27日	9,844		—	90.9	4.3
4月末	9,851		0.1	92.0	4.3
5月末	9,846		0.0	84.3	4.4
6月末	9,695		△ 1.5	70.1	3.1
7月末	9,778		△ 0.7	84.0	4.1
8月末	9,655		△ 1.9	76.2	4.9
9月末	9,474		△ 3.8	92.1	3.4
10月末	9,486		△ 3.6	94.7	3.7
11月末	9,487		△ 3.6	90.6	5.4
12月末	9,323		△ 5.3	94.1	3.8
2023年1月末	9,321		△ 5.3	93.8	3.9
2月末	9,300		△ 5.5	95.1	4.0
3月末	9,367		△ 4.8	66.5	3.9
(期 末)					
2023年4月27日	9,354		△ 5.0	78.9	6.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,844円
期末	9,354円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引および内外の株式への投資を行いました。なお、株式への投資は、上場の投資信託証券(E T F)を通じて行いました。

上昇要因

- 通貨が、米ドル・ユーロを中心に上昇したこと
- 株式が、欧州・日本を中心に上昇したこと

下落要因

- 債券(米国国債、フランス国債および日本国債)が下落したこと

投資環境について(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

運用期間における債券市場は下落(利回りは上昇)しました。また、株式市場は欧州と日本を中心に上昇しました。為替市場は総じて円安となりました。

債券市場

主要国の債券市場は下落しました。

米国やユーロ圏では、インフレ懸念の高まりを受けて、中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強め、大幅利上げなどの金融引き締めを進めるなかで、秋にかけて金利は大きく上昇(債券価格は下落)しました。

その後、米国ではインフレのピークアウト観測の高まりやF R B(米連邦準備制度理事会)の利上げ幅の縮小、景気後退懸念の強まりに加えて、期末にかけては世界的な金融不安の台頭を背景に、金利は上昇幅を縮小しました。

一方、ユーロ圏では米国同様に金融不安の強まりなどで金利が低下する局面も見られたものの、コアインフレ率が高止まりするなかでE C B(欧州中央銀行)が大幅利上げを継続したことなどから、金利上昇が続きました。

また、日本では日銀が長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことや、それによって追加の政策修正観測が高まったことから、金利が上昇しました。

株式市場

株式市場は、欧州と日本を中心に上昇しました。金融不安を受けて下落する局面が見られましたが、各国金融当局が迅速に対応策を講じたことに加え、欧州圏のエネルギー不安の後退や中国がゼロコロナ政策を終了したことを受けた景気回復期待などが主な上昇要因となりました。

為替市場

為替市場では、海外中心に金利が大きく上昇したことから、総じて円安が進みました。

ポートフォリオについて (2022年4月28日から2023年4月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である「世界国債プラス・マザーファンド」を運用期間を通じて高位に組み入れ、運用期間末の実質的な公社債組入比率は78.9%、投資信託証券組入比率は6.3%としました。

世界国債プラス・マザーファンド

債券のリスク量とポートフォリオ全体のリスク量を概ね2.25%でコントロールしました。6月に債券ボラティリティ(価格変動性)が上昇し、債券とリスク資産の逆相関関係が悪化する局面では、債券とリスク資産の配分を引き下げました。一方、2023年3月に債券ボラティリティが上昇したものの債券とリスク資産の逆相関関係が改善した局面では、債券を引き下げた一方で、抑制的に運営していたリスク資産については大幅な削減を見送るなど、相場環境に応じた運営を行いました。

また、円安が進みやすいと判断した局面では為替の配分を高めとするなど、マイナスリターンの抑制に努めました。

ベンチマークとの差異について(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	452

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「世界国債プラス・マザーファンド」への投資を通じて、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引および内外の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

世界国債プラス・マザーファンド

引き続き、債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを狙います。リスク資産部分に関しては、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスクをコントロールし、より安定した収益を目指します。

足元ではリスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺で維持することを基本方針とするものの、債券・リスク資産の逆相関関係や、ボラティリティ、市場環境、経済指標、地政学リスクなどを注視しつつ、リスク量の機動的な調整を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

世界国債プラス

1万口当たりの費用明細(2022年4月28日から2023年4月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	66円	0.693%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,528円です。
(投信会社)	(31)	(0.330)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(31)	(0.330)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	14	0.145	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.131)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.005)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	81	0.849	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

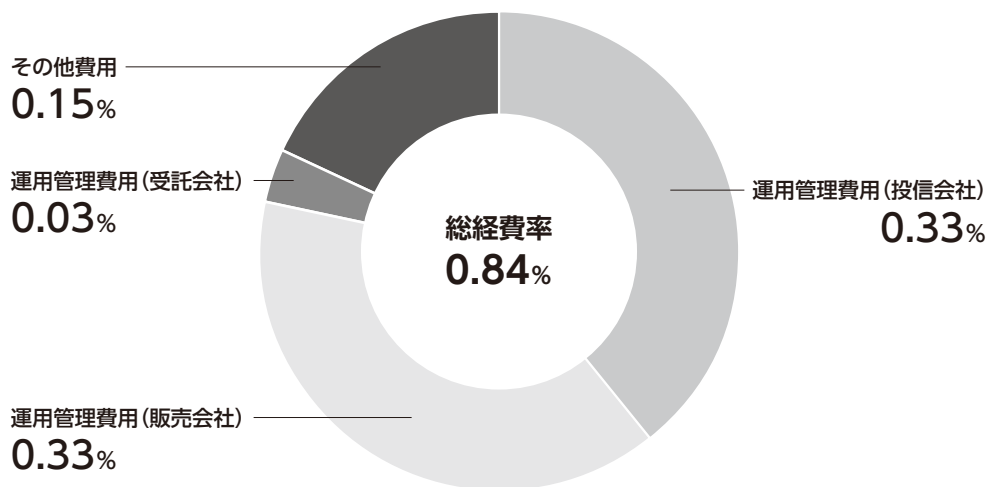
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.84%です。

世界国債プラス

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月28日から2023年4月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界国債プラス・マザーファンド	千口 84,719	千円 84,319	千口 40,980	千円 40,922

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月28日から2023年4月27日まで)

利害関係人との取引状況

世界国債プラス

当期中における利害関係人との取引等はありません。

世界国債プラス・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	B A	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	D C
公 社 債	1,412	30	% 2.1	1,452	—	% —

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月28日から2023年4月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

世界国債プラス

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界国債プラス・マザーファンド	千口 438,397	千口 482,136	千円 473,361

※世界国債プラス・マザーファンドの期末の受益権総口数は482,136,377口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
世界国債プラス・マザーファンド	千円 473,361	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,890	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	475,251	100.0

※世界国債プラス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（221,007千円）の投資信託財産総額（506,632千円）に対する比率は43.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.72円、1オーストラリア・ドル=88.34円、1イギリス・ポンド=166.67円、1ユーロ=147.63円です。

世界国債プラス

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	475,251,546円
コール・ローン等	260,269
世界国債プラス・マザー ファンド(評価額)	473,361,494
未 収 入 金	1,629,783
(B) 負 債	1,798,878
未 払 解 約 金	169,975
未 払 信 託 報 酬	1,589,015
そ の 他 未 払 費 用	39,888
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	473,452,668
元 本	506,155,450
次 期 繰 越 損 益 金	△ 32,702,782
(D) 受 益 権 総 口 数	506,155,450口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	9,354円

※当期における期首元本額456,989,921円、期中追加設定元本額106,836,381円、期中一部解約元本額57,670,852円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2022年4月28日 至2023年4月27日)

項 目	当	期
(A) 配 当 等 収 益	△	45円
受 取 利 息		1
支 払 利 息	△	46
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△	18,249,651
売 買 益 損		1,376,338
売 買 損 益	△	19,625,989
(C) 信 託 報 酬 等	△	3,193,887
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△	21,443,583
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△	12,738,182
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		1,478,983
(配 当 等 相 当 額)	(14,738,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△)	13,259,177)
(G) 合 計(D + E + F)	△	32,702,782
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△	32,702,782
追 加 信 託 差 損 益 金		1,478,983
(配 当 等 相 当 額)	(14,811,532)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△)	13,332,549)
分 配 準 備 積 立 金		8,110,164
繰 越 損 益 金	△	42,291,929

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		596,505円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金		14,811,532
(d) 分配準備積立金		7,513,659
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		22,921,696
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額		452.86
(f) 分配金		0
1 万 口 当 たり 分 配 金		0

世界国債プラス・マザーファンド

第7期（2022年4月28日から2023年4月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年4月28日）
運用方針	■世界の国債に投資します。 ■上記に加えて、ポートフォリオのリスクを概ね一定に維持することを目的として、市場環境に応じて為替ヘッジ比率の調整および内外の株式への投資を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純 資 産 総 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%	%	%	百万円
3期（2019年5月7日）	10,361		2.9	69.1	8.5	350
4期（2020年4月27日）	10,548		1.8	41.9	2.2	351
5期（2021年4月27日）	10,597		0.5	89.1	5.3	419
6期（2022年4月27日）	10,260	△	3.2	91.0	4.3	449
7期（2023年4月27日）	9,818	△	4.3	79.0	6.3	473

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 4 月 27 日	円 10,260	% —	% 91.0	% 4.3	
4 月 末	10,267	0.1	92.0	4.3	
5 月 末	10,268	0.1	84.2	4.4	
6 月 末	10,117	△ 1.4	70.0	3.1	
7 月 末	10,209	△ 0.5	83.8	4.1	
8 月 末	10,087	△ 1.7	76.0	4.9	
9 月 末	9,904	△ 3.5	91.9	3.4	
10 月 末	9,923	△ 3.3	94.7	3.7	
11 月 末	9,930	△ 3.2	90.6	5.4	
12 月 末	9,764	△ 4.8	94.0	3.7	
2023年 1 月 末	9,768	△ 4.8	93.6	3.9	
2 月 末	9,751	△ 5.0	94.7	4.0	
3 月 末	9,827	△ 4.2	66.3	3.9	
(期 末) 2023年 4 月 27 日	9,818	△ 4.3	79.0	6.3	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年4月28日から2023年4月27日まで）

基準価額等の推移



期首	10,260円
期末	9,818円
騰落率	-4.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年4月28日から2023年4月27日まで）

当ファンドは、世界の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引および内外の株式への投資を行いました。なお、株式への投資は、上場の投資信託証券（ETF）を通じて行いました。

上昇要因

- ・通貨が、米ドル・ユーロを中心に上昇したこと
- ・株式が、欧州・日本を中心に上昇したこと

下落要因

- ・債券（米国国債、フランス国債および日本国債）が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年4月28日から2023年4月27日まで）

運用期間における債券市場は下落（利回りは上昇）しました。また、株式市場は欧州と日本を中心に上昇しました。為替市場は総じて円安となりました。

債券市場

主要国の債券市場は下落しました。

米国やユーロ圏では、インフレ懸念の高まりを受けて、中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強め、大幅利上げなどの金融引き締めを進めるなかで、秋にかけて金利は大きく上昇（債券価格は下落）しました。

その後、米国ではインフレのピークアウト観測の高まりやF R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ幅の縮小、景気後退懸念の強まりに加えて、期末にかけては世界的な金融不安の台頭を背景に、金利は上昇幅を縮小しました。

一方、ユーロ圏では米国同様に金融不安の強まりなどで金利が低下する局面も見られたものの、コアインフレ率が高止まりするなかでE C B（欧州中央銀行）が大幅利上げを継続したことなどから、金利上昇が続きました。

また、日本では日銀が長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことや、それによって追加の政策修正観測が高まったことから、金利が上昇しました。

株式市場

株式市場は、欧州と日本を中心に上昇しました。金融不安を受けて下落する局面が見られましたが、各国金融当局が迅速に対応策を講じたことに加え、欧州圏のエネルギー不安の後退や中国がゼロコロナ政策を終了したことを受けた景気回復期待などが主な上昇要因となりました。

為替市場

為替市場では、海外中心に金利が大きく上昇したことから、総じて円安が進みました。

▶ **ポートフォリオについて（2022年4月28日から2023年4月27日まで）**

債券のリスク量とポートフォリオ全体のリスク量を概ね2.25%でコントロールしました。6月に債券ボラティリティ（価格変動性）が上昇し、債券とリスク資産の逆相関関係が悪化する局面では、債券とリスク資産の配分を引き下げました。一方、2023年3月に債券ボラティリティが上昇したものの債券とリスク資産の逆相関関係が改善した局面では、債券を引き下げた一方で、抑制的に運営していたリスク資産については大幅な削減を見送るなど、相場環境に応じた運営を行いました。

また、円安が進みやすいと判断した局面では為替の配分を高めとするなど、マイナスリターンへの抑制に努めました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2022年4月28日から2023年4月27日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを狙います。リスク資産部分に関しては、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスクをコントロールし、より安定した収益を目指します。

足元ではリスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺で維持することを基本方針とするものの、債券・リスク資産の逆相関関係や、ボラティリティ、市場環境、経済指標、地政学リスクなどを注視しつつ、リスク量の機動的な調整を行います。

世界国債プラス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年4月28日から2023年4月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	1円 (1)	0.011% (0.011)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (13) (0)	0.136 (0.131) (0.005)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	15	0.147	

期中の平均基準価額は9,966円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月28日から2023年4月27日まで)

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千円	千円
内	国 債 証 券		530,377	359,182
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 1,803	千アメリカ・ドル 3,688
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル -	千カナダ・ドル 105
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 183	千オーストラリア・ドル 205
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 130	千イギリス・ポンド 159
	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
国	フ ラ ン ス	国 債 証 券	1,722	1,931
	ド イ ツ	国 債 証 券	795	794
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	11	-
	イ タ リ ア	国 債 証 券	1,694	1,083

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

世界国債プラス・マザーファンド

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
内	NEXT FUNDS TOPIX運動型上場投信		口 4,110	千円 8,521	口 3,120	千円 6,169
外	ア	アメリカ SPDR S&P 500 ETF TRUST	口 153	千アメリカ・ドル 62	口 124	千アメリカ・ドル 47
	イ	ギリス ISHARES CORE FTSE 100	口 6,390	千イギリス・ポンド 46	口 4,180	千イギリス・ポンド 29
国	ユ ー ロ	ドイツ ISHARES CORE EURO STOXX50 DE	口 1,120	千ユーロ 44	口 855	千ユーロ 31

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月28日から2023年4月27日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況 D	D C	%
公 社 債	百万円 30	百万円 1,412	2.1	百万円 -	百万円 1,452	-

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月28日から2023年4月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月27日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	194,300 (133,000)	193,071 (133,138)	40.8 (28.1)	— (—)	12.7 (—)	28.1 (28.1)	— (—)
合 計	194,300 (133,000)	193,071 (133,138)	40.8 (28.1)	— (—)	12.7 (—)	28.1 (28.1)	— (—)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 226	千アメリカ・ドル 181	千円 24,331	% 5.1	% —	% 5.1	% —	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 156	千オーストラリア・ドル 148	13,092	2.8	—	2.8	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 48	千イギリス・ポンド 51	8,541	1.8	—	1.8	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	286	276	40,819	8.6	—	8.6	—	—
スペイン	17	11	1,679	0.4	—	0.4	—	—
イタリア	640	624	92,243	19.5	—	—	—	19.5
合 計	—	—	180,709	38.2	—	18.7	—	19.5

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

世界国債プラス・マザーファンド

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	154 5年国債	%	千円	千円		
	157 5年国債	0.1000	88,000	88,018		2027/09/20
	161 20年国債	0.2000	45,000	45,120		2028/03/20
		0.6000	61,300	59,932		2037/06/20
合 計		-	194,300	193,071		-

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期			末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国 債 証 券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
			2.3750	226	181	24,331	2042/02/15
小 計				226	181	24,331	-
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	3.2500	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
				156	148	13,092	2039/06/21
小 計				156	148	13,092	-
イ ギ リ ス	UK GILT	国 債 証 券	4.5000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
				48	51	8,541	2034/09/07
小 計				48	51	8,541	-
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
フ ラ ン ス	FRANCE OAT.	国 債 証 券	4.0000	114	124	18,414	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国 債 証 券	0.0000	55	43	6,399	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国 債 証 券	2.0000	117	108	16,005	2032/11/25
ス ペ イ ン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	1.2000	17	11	1,679	2040/10/31
イ タ リ ア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国 債 証 券	0.0000	640	624	92,243	2024/01/15
小 計				943	912	134,743	-
合 計				-	-	180,709	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。

世界国債プラス・マザーファンド

(2) 国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)		期			末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率		
NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信		2,810		3,800	千円	8,152	1.7%
合 計	口 数 ・ 金 額	2,810		3,800		8,152	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1		1		<1.7%>	

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期			末	
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) SPDR S&P 500 ETF TRUST	口 数	口 数	千アメリカ・ドル	千円			%
小 計	102	131	52	7,083		7,083	1.5
	口 数 ・ 金 額	102		52		7,083	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1		1		<1.5%>	
(イギリス) ISHARES CORE FTSE 100	口 数	口 数	千イギリス・ポンド	千円			
小 計	4,010	6,220	47	7,988		7,988	1.7
	口 数 ・ 金 額	4,010		47		7,988	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1		1		<1.7%>	
ユーロ(ドイツ) ISHARES CORE EURO STOXX50 DE	口 数	口 数	千ユーロ	千円			
小 計	745	1,010	44	6,533		6,533	1.4
	口 数 ・ 金 額	745		44		6,533	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1		1		<1.4%>	
ユーロ通貨計	口 数 ・ 金 額	745		44		6,533	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1		1		<1.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	4,857		—		21,605	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3		3		<4.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 373,780	% 73.8
投 資 信 託 受 益 証 券	15,236	3.0
投 資 証 券	14,521	2.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	103,094	20.3
投 資 信 託 財 産 総 額	506,632	100.0

※期末における外貨建資産（221,007千円）の投資信託財産総額（506,632千円）に対する比率は43.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.72円、1オーストラリア・ドル=88.34円、1イギリス・ポンド=166.67円、1ユーロ=147.63円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	705,766,447円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	101,957,996
公 社 債(評価額)	373,780,832
投資信託受益証券(評価額)	15,236,204
投 資 証 券(評価額)	14,521,806
未 収 入 金	199,274,326
未 収 配 当 金	9,243
未 収 利 息	527,871
前 払 費 用	458,169
(B) 負 債	232,396,428
未 払 金	230,765,102
未 払 解 約 金	1,629,783
そ の 他 未 払 費 用	1,543
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	473,370,019
元 本	482,136,377
次 期 繰 越 損 益 金	△ 8,766,358
(D) 受 益 権 総 口 数	482,136,377口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,818円

※当期における期首元本額438,397,928円、期中追加設定元本額84,719,049円、期中一部解約元本額40,980,600円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、世界国債プラス482,136,377円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年4月28日 至2023年4月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,842,515円
受 取 配 当 金	527,564
受 取 利 息	3,327,055
そ の 他 収 益 金	303
支 払 利 息	△ 12,407
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△23,030,215
売 買 益	71,105,327
売 買 損	△94,135,542
(C) そ の 他 費 用 等	△ 618,295
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△19,805,995
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,381,784
(F) 解 約 差 損 益 金	57,697
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 399,844
(H) 合 計(D + E + F + G)	△ 8,766,358
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 8,766,358

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。